

2024年のおもなできごと

7月 新紙幣の発行が開始

2004年以来20年ぶりのデザイン変更

7月3日、20年ぶりに新紙幣が発行された。一万円札は渋沢栄一、五千円札は津田梅子、千円札は北里柴三郎が肖像に選ばれた。一万円札の肖像が変わるのは1984年に聖徳太子から福沢諭吉になって以来、40年ぶり。高精細なすき入れや、傾けると肖像が立体的に見えて回転する3Dホログラムなど、最新技術で偽造防止対策を強化。数字を大きく見やすいフォントにし、指で触って券種を識別できるマークを入れるなどして、誰もが使いやすいユニバーサルデザインになっている。



発行された新紙幣

お札になった人物

「日本資本主義の父」と称される渋沢栄一(1840~1931)は、官僚時代に「円」を単位とする貨幣制度づくりを主導。退官後、日本初の民間銀行や、多くの企業設立に携わり、近代日本の経済を支えた。「女子高等教育の先駆者」津田梅子(1864~1929)は、6歳で初の女子留学生として渡米。帰国後、女性の自立を目指し、女子英学塾(のちの津田塾大学)を創設した。「近代日本医学の父」と呼ばれる北里柴三郎(1853~1931)は、1889年に破傷風菌の純粋培養に成功し、血清療法を確立した細菌学者。感染症の予防と治療に貢献した。

一万円	聖徳太子、福沢諭吉
五千円	聖徳太子、新渡戸稲造、樋口一葉
千円	聖徳太子、伊藤博文、夏目漱石、野口英世
500円	岩倉具視
100円	聖徳太子、板垣退助
50円	高橋是清
1円	二宮尊徳[二宮金次郎]

これまでお札になった人物(1946年以降)

一方でキャッシュレス化も進む

キャッシュレス化が急速に進むなか、新紙幣の発行は今回が最後になるのではないかとの声もある。近年、スマートフォンの決済アプリが普及し、若者を中心に現金離れが加速している。政府・日本銀行は、「中央銀行デジタル通貨(CBDC)」の導入についても慎重に検討を進めているが、実現すると現金離れがより顕著になる可能性もある。

しかし、スマートフォンを使い慣れない高齢者や、停電や大規模災害など非常事態にも使いやすい現金への信頼も、まだまだ高い。今回の新紙幣発行業務の開始にあたり、日本銀行の植田総裁は「キャッシュレス化が進展しているが、現金は今後も大きな役割を果たしていく。国民に広く行き渡り、経済を支える潤滑油となることを期待する」と語った。



キャッシュレス決済の拡大

1月 能登半島地震が発生

1月1日午後4時10分頃、石川県能登地方を震源とする最大震度7、M(マグニチュード)7.6の地震が発生した。石川県をはじめとする北陸地方で、約3万棟の住宅が全半壊し、約1500人が死傷した。一時は大津波警報も出され、沿岸の地域では津波の被害も出た。海底の活断層が100km以上にわたって破壊され、能登半島の北部の海岸線などで、地盤が最大4mも隆起した。海水がほぼなくなった港や、陸地の拡大も確認されている。地震発生当初は自衛隊などによる救助活動が行われ、現在は復興に向けた取り組みが各自自治体、住民の協力で進んでいるが、被害を受けた地域からの人口流出が課題となっている。

3月 日本銀行が異次元緩和政策を転換

3月19日、日本銀行がマイナス金利政策の解除を決定し、異次元金融緩和政策が終了した。異次元金融緩和政策は、政府・日本銀行が2013年に掲げた2%のインフレーション(物価上昇率)目標の早期実現や、デフレーションの克服、経済活性化を目指して2016年2月に導入されたが、賃上げや物価上昇が継続していると判断し政策を転換。2007年以来、約17年ぶりに利上げに踏み切り。7月にも0.25%まで追加利上げを実施した。日本銀行は更なる利上げに意欲を示したが、8月の急速な株式市場の変動を受け、早期の利上げを否定した。金利の上昇は為替相場や、住宅ローンの金利など、消費者の生活や企業活動への影響が大きい。

2024年のできごとと入試問題との関連予想

- 新紙幣の発行が開始…日本銀行、金融政策、消費生活、情報化
- 能登半島地震…民主政治、地方自治
- 日本銀行が異次元緩和政策を転換…日本銀行、金融政策、消費生活

入試問題には時事と関連づけた問題がでるよ!



2024年の日本・世界のあゆみ

1月	3月	4月	6月	7月	8月	10月	11月
●能登半島地震が発生	●元緩和政策を転換	●日本銀行が異次元緩和政策を転換	●弾劾裁判で裁判官が罷免	●1ドルが一時160円台に	●パリオリンピック・パラリンピック開催	●アメリカ大統領選挙	●アメリカ大統領選挙

4月 弾劾裁判で裁判官が罷免

SNSに不適切な投稿を繰り返し行ったことをめぐる弾劾裁判で、国会に設置された弾劾裁判所は、訴えられた判事に、裁判官を辞めさせる「罷免」の判決を言い渡した。弾劾裁判で罷免された裁判官は戦後8人目。表現行為が原因となった罷免は初めて。裁判官の責任が重視され、表現の自由の限度を逸脱していると判断された。



4月 1ドルが一時160円台に

4月29日、外国為替市場で、34年ぶりに1ドル160円を超える円安が進んだ。日本とアメリカの金利差拡大や、アメリカの物価上昇、日本経済の低迷などが原因とされる。財務省は、急激な円安は国民の生活に悪影響があると、5月に円を買ってドルを売る、総額9兆7000億円余りの市場介入を実施。しかし7月上旬、再び162円近くまで円安が進み、約37年ぶりの円安を更新した。8月にはアメリカ経済悪化への不安が広がり、史上最大の東証株価暴落が起き、一時141円まで円高が進んだ。

7月 アメリカ大統領選挙の動き

7月14日(日本時間)、2024年のアメリカ大統領選挙に共和党から出馬予定のトランプ前大統領が、演説中に銃撃され怪我を負った。大統領や大統領経験者が銃撃されるのは、1981年のレーガン元大統領以来。バイデン大統領や各国の首脳が相次いで、民主主義に対する暴力を非難した。

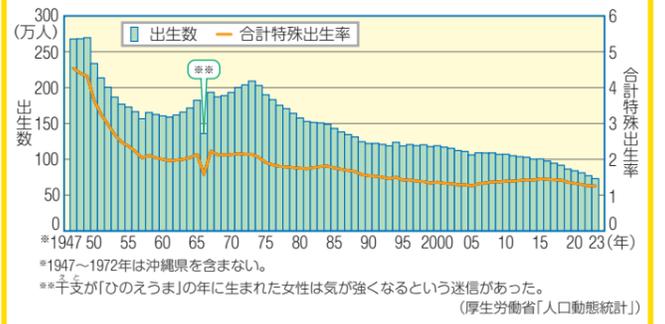
一方、民主党のバイデン大統領は、7月22日(日本時間)、2024年のアメリカ大統領選挙への出馬をせず、後継としてハリス副大統領を指名すると表明した。ハリス副大統領は、女性としても黒人としても、アメリカ史上初の副大統領で、多様性を重視するバイデン政権の象徴的存在。バイデン大統領やトランプ前大統領よりも20歳近く若く、多様性を重視する有権者の支持が期待される。

アメリカ第一主義のトランプ前大統領と、バイデン大統領の政策を引き継ぐハリス副大統領の対決となるアメリカ大統領選の投票は、11月5日に行われる。

6月 2023年の出生数72万人台・合計特殊出生率が1.20に

6月5日、厚生労働省は2023年に生まれた日本人の子どもの数(出生数)が、72万7277人(前年度比-4万3482人・-5.6%)であったと発表した。出生数は統計を取り始めて以来、過去最少となった。国の予測よりも、10年以上早く少子化が進行している。また6月に発表された、2023年の1人の女性が生涯に生むと見込まれる子どもの数(合計特殊出生率)も、1.20と過去最低を更新した。都道府県ごとの合計特殊出生率も、すべて昨年より低くなり、東京都では0.99と「1」を下回った。

政府は、少子化進行は危機的で、必要な取り組みを加速していくとしている。合計特殊出生率については、中国や韓国が日本を下回るなど、東アジアでの低下が顕著となっている。



出生数(万人) 合計特殊出生率

7~9月 パリオリンピック・パラリンピックが開催

7月26日から8月11日まで、第33回オリンピック競技大会(パリオリンピック)が、フランスのパリを中心に開催された。パリでの開催は3回目で、1924年以来100年ぶり。開会式はパリ中心部を流れるセーヌ川を舞台に行われた。200を超える国や地域から1万人以上の選手が参加し、32競技329種目が実施された。日本人選手は409人が参加。金メダル20個、銀メダル12個、銅メダル13個、合計45個のメダルを獲得した。

大会のチケット販売数は史上最多の約950万枚に達し、コロナ禍で無観客開催だった2021年の東京五輪から一転して、多くの観客が詰めかけた。8月28日からはパリ・パラリンピックが開催。2026年にはイタリアのミラノ・コルティナダンペッツォで冬季、2028年にアメリカのロサンゼルスで夏季のオリンピック・パラリンピックが開催される。